

# 半期報告書の訂正報告書

( 第86期中 ) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

本書は証券取引法第24条の2第1項に基づく半期報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年5月1日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

三井住友海上火災保険株式会社

(551002)

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年 5月 1日

【事業年度】 第86期中(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

【会社名】 三井住友海上火災保険株式会社

【英訳名】 Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 植 村 裕 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番 2号

【電話番号】 東京(3297)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 文書法務部次長 玉 井 康 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番 2号

【電話番号】 東京(3297)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 文書法務部次長 玉 井 康 昭

【縦覧に供する場所】 当社関西総務部  
(大阪市中央区北浜 4丁目 5番33号)  
当社横浜支店  
(横浜市神奈川区栄町 7番地 1)  
当社神戸支店  
(神戸市中央区栄町通 1丁目 1番18号)  
当社中部総務部  
(名古屋市中区錦 1丁目 2番 1号)  
当社千葉支店  
(千葉市中央区中央 4丁目 7番 4号)  
当社埼玉支店  
(さいたま市大宮区東町 2丁目20番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜 1丁目 6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄 3丁目 3番17号)

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成14年12月24日に提出いたしました第86期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

##### 3 関係会社の状況

##### 4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

#### 第3 設備の状況

##### 1 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(中間連結損益計算書関係)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(有価証券関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移  
(訂正前)

連結会計期間別	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
経常収益 (百万円)	511,123	482,236	<u>950,300</u>	989,707	1,439,244
正味収入保険料 (百万円)	321,378	338,166	655,398	637,669	935,690
経常利益 (百万円)	17,128	13,498	<u>44,670</u>	27,157	50,292
中間(当期)純利益 (百万円)	12,469	5,914	29,500	15,450	16,118
純資産額 (百万円)	775,521	619,494	1,147,652	771,138	1,269,927
総資産額 (百万円)	3,700,915	3,675,106	<u>6,702,678</u>	3,888,289	7,323,905
1株当たり純資産額 (円)	1,024.18	818.12	786.29	1,018.39	869.82
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.06	7.81	20.20	20.14	14.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.00	7.36	19.00	18.93	13.66
自己資本比率 (%)	20.95	16.86	<u>17.12</u>	19.83	17.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,873	13,258	<u>70,415</u>	12,891	19,752
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,422	23,277	<u>82,218</u>	24,312	36,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,025	5,933	<u>8,582</u>	17,827	37,272
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	173,746	221,628	<u>350,801</u>	237,175	372,383
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	8,341 〔 〕	8,480 〔 〕	<u>15,956</u> 〔 〕	8,186 〔 〕	16,121 〔 〕

以下略

(訂正後)

連結会計期間別	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
経常収益 (百万円)	511,123	482,236	<u>950,274</u>	989,707	1,439,244
正味収入保険料 (百万円)	321,378	338,166	655,398	637,669	935,690
経常利益 (百万円)	17,128	13,498	<u>44,640</u>	27,157	50,292
中間(当期)純利益 (百万円)	12,469	5,914	29,500	15,450	16,118
純資産額 (百万円)	775,521	619,494	1,147,652	771,138	1,269,927
総資産額 (百万円)	3,700,915	3,675,106	<u>6,699,356</u>	3,888,289	7,323,905
1株当たり純資産額 (円)	1,024.18	818.12	786.29	1,018.39	869.82
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.06	7.81	20.20	20.14	14.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.00	7.36	19.00	18.93	13.66
自己資本比率 (%)	20.95	16.86	<u>17.13</u>	19.83	17.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,873	13,258	<u>71,165</u>	12,891	19,752
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,422	23,277	<u>85,102</u>	24,312	36,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,025	5,933	<u>11,642</u>	17,827	37,272
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	173,746	221,628	<u>345,608</u>	237,175	372,383
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	8,341 〔 〕	8,480 〔 〕	<u>15,930</u> 〔 〕	8,186 〔 〕	16,121 〔 〕

以下略

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 三井住友海上シティインシュア ランス生命保険株式会社	東京都千代田区	6,125	生命保険事業	51.0	当社が業務の代理及び事務 の代行を行っております。 当社従業員1名が役員を兼 任しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三井住友海上シティインシュア ランス生命保険株式会社	東京都千代田区	6,125	生命保険事業	51.0	当社が業務の代理及び事務 の代行を行っております。 当社従業員1名が役員を兼 任しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(訂正前)

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
損害保険事業	15,522
生命保険事業	434
合計	15,956

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(訂正後)

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
損害保険事業	15,522
生命保険事業	408
合計	15,930

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資が下げ止まりの傾向を示すなど、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用・所得環境から個人消費が低迷を続けるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で、当社グループは、経営基本計画「MS WAVE(エムエス・ウェイブ)」のもと、積極的経営を展開した結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は9,503億円となり、経常費用は9,056億円となりました。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は446億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、幅広い補償に充実した付帯サービスをセットした自動車保険「MOST(モスト)」、家計向け火災保険の最上級商品「ホームピカイチ」など当社主力商品の拡販に努めたことや、自動車損害賠償責任保険において政府再保険制度が廃止されたことなどから、正味収入保険料は6,553億円となり、これに資産運用収益などを加えた経常収益は8,869億円となりました。また、正味支払保険金が減少したことに加え、営業費及び一般管理費の圧縮に努めたことなどから、経常費用は8,423億円にとどまり、この結果、経常利益は445億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険、個人年金保険及び団体保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は598億円、経常収益は646億円となりました。また、経常費用は645億円となり、この結果、経常利益は7千7百万円となりました。

上記の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した中間純利益は295億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、損害保険事業及び生命保険事業とも堅調であったことから704億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは822億円となりましたが、これは有価証券の購入を中心に積極的な投資を行ったことなどによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは少数株主への株式の発行による収入などにより85億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より215億円減少して3,508億円となりました。

なお、当社は平成13年10月1日を合併期日として、住友海上火災保険株式会社と合併いたしました。従って当中間会計期間は合併後最初にむかえる中間決算期でありますので、「(1) 業績」及び「(2) キャッシュ・フロー」においては前年同期との比較は行っておりません。

(訂正後)

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資が下げ止まりの傾向を示すなど、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用・所得環境から個人消費が低迷を続けるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で、当社グループは、経営基本計画「MS WAVE(エムエス・ウエイブ)」のもと、積極的経営を展開した結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は9,502億円となり、経常費用は9,056億円となりました。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は446億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、幅広い補償に充実した付帯サービスをセットした自動車保険「MOST(モスト)」、家計向け火災保険の最上級商品「ホームピカイチ」など当社主力商品の拡販に努めたことや、自動車損害賠償責任保険において政府再保険制度が廃止されたことなどから、正味収入保険料は6,553億円となり、これに資産運用収益などを加えた経常収益は8,869億円となりました。また、正味支払保険金が減少したことに加え、営業費及び一般管理費の圧縮に努めたことなどから、経常費用は8,423億円にとどまり、この結果、経常利益は445億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険、個人年金保険及び団体保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は598億円、経常収益は646億円となりました。また、経常費用は645億円となり、この結果、経常利益は4千8百万円となりました。

上記の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した中間純利益は295億円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、損害保険事業及び生命保険事業とも堅調であったことから711億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは851億円となりましたが、これは有価証券の購入を中心に積極的な投資を行ったことなどによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは116億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より267億円減少して3,456億円となりました。

なお、当社は平成13年10月1日を合併期日として、住友海上火災保険株式会社と合併いたしました。従って当中間会計期間は合併後最初にむかえる中間決算期でありますので、「(1) 業績」及び「(2) キャッシュ・フロー」においては前年同期との比較は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(訂正前)

当中間連結会計期間において、三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社が新たに当社連結子会社となりました。同社の主要な設備は、以下のとおりであります。

国内子会社

平成14年9月30日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	事業の種類別セ グメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	動産	
三井住友海上シティ インシュアランス生 命保険株式会社	本店 (東京都 千代田区)	—	生命保険事業	(—)	62	93	26

(注) 1 上記は全て営業用設備であります。

2 建物の一部を賃借しております。当中間連結会計期間における賃借料は、24百万円であります。

(訂正後)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【中間連結財務諸表等】

#### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

連結会計期間別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		三井海上火災保険 株式会社		住友海上火災保険 株式会社		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
科目		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
現金及び預貯金		235,333	6.40	244,702	6.99	365,957	5.46	415,024	5.67
コールローン				168	0.00	10,000	0.15	328	0.00
買入金銭債権		23,554	0.64	5,182	0.15	44,058	0.66	17,774	0.24
金銭の信託		33,450	0.91	7,292	0.21	38,458	0.57	38,639	0.53
有価証券	3 4	2,228,868	60.65	2,438,791	69.68	4,769,753	71.16	4,887,186	66.73
貸付金	2 6	403,181	10.97	404,107	11.55	732,717	10.93	764,426	10.44
不動産及び動産	1	191,714	5.22	141,029	4.03	298,856	4.46	309,985	4.23
その他資産	5	201,907	5.49	181,153	5.18	428,636	6.40	367,845	5.02
繰延税金資産		1,083	0.03	5	0.00	1,450	0.02	1,334	0.02
支払承諾見返		371,021	10.10	87,156	2.49	36,803	0.55	547,388	7.47
貸倒引当金		15,009	0.41	9,593	0.28	24,000	0.36	26,018	0.35
投資損失引当金				120	0.00	13	0.00	8	0.00
資産の部合計		3,675,106	100.00	3,499,876	100.00	6,702,678	100.00	7,323,905	100.00

連結会計期間別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
保険契約準備金		2,398,261	65.26	2,564,183	73.27	5,010,373	74.75	4,931,667	67.34
支払備金		(227,536)		(207,109)		(481,037)		(465,029)	
責任準備金等		(2,170,724)		(2,357,073)		(4,529,335)		(4,466,638)	
転換社債		52,594	1.43	52,363	1.50	85,098	1.27	85,098	1.16
その他負債	3	98,360	2.68	87,836	2.51	184,844	2.76	165,176	2.26
退職給付引当金		83,940	2.28	72,896	2.08	160,014	2.39	163,544	2.23
賞与引当金		4,465	0.12	3,991	0.11	8,598	0.13	11,278	0.16
債権売却損失引当金		2,701	0.07			1,659	0.02	1,619	0.02
不動産投資損失引当金		1,220	0.03			1,220	0.02	1,220	0.02
特別法上の準備金		10,084	0.27	8,217	0.24	20,606	0.31	20,662	0.28
価格変動準備金		(10,084)		(8,217)		(20,606)		(20,662)	
繰延税金負債		29,020	0.79	36,838	1.05	38,561	0.57	121,608	1.66
支払承諾		371,021	10.10	87,156	2.49	36,803	0.55	547,388	7.47
負債の部合計		3,051,670	83.03	2,913,484	83.25	5,547,780	82.77	6,049,264	82.60
(少数株主持分)									
少数株主持分		3,940	0.11	169	0.00	7,245	0.11	4,713	0.06
(資本の部)									
資本金		68,453	1.86	60,020	1.72			128,476	1.75
資本準備金		46,440	1.26	35,549	1.02			81,991	1.12
連結剰余金		215,219	5.86	209,780	5.99			383,410	5.24
その他有価証券評価差額金		295,303	8.04	283,881	8.11			688,873	9.41
為替換算調整勘定		5,917	0.16	2,998	0.09			1,220	0.02
計		619,498	16.86	586,232	16.75			1,281,531	17.50
自己株式		4	0.00	9	0.00			11,603	0.16
資本の部合計		619,494	16.86	586,222	16.75			1,269,927	17.34
資本金						128,476	1.92		
資本剰余金						81,991	1.22		
利益剰余金						401,876	6.00		
その他有価証券評価差額金						553,604	8.26		
為替換算調整勘定						6,438	0.10		
計						1,159,510	17.30		
自己株式						11,857	0.18		
資本の部合計						1,147,652	17.12		
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		3,675,106	100.00	3,499,876	100.00	6,702,678	100.00	7,323,905	100.00

(訂正後)

連結会計期間別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		三井海上火災保険 株式会社		住友海上火災保険 株式会社		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
科目		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
現金及び預貯金		235,333	6.40	244,702	6.99	360,764	5.39	415,024	5.67
コールローン				168	0.00	10,000	0.15	328	0.00
買入金銭債権		23,554	0.64	5,182	0.15	44,058	0.66	17,774	0.24
金銭の信託		33,450	0.91	7,292	0.21	38,458	0.57	38,639	0.53
有価証券	3 4	2,228,868	60.65	2,438,791	69.68	4,772,703	71.24	4,887,186	66.73
貸付金	2 6	403,181	10.97	404,107	11.55	732,717	10.94	764,426	10.44
不動産及び動産	1	191,714	5.22	141,029	4.03	298,700	4.46	309,985	4.23
その他資産	5	201,907	5.49	181,153	5.18	427,713	6.38	367,845	5.02
繰延税金資産		1,083	0.03	5	0.00	1,450	0.02	1,334	0.02
支払承諾見返		371,021	10.10	87,156	2.49	36,803	0.55	547,388	7.47
貸倒引当金		15,009	0.41	9,593	0.28	24,000	0.36	26,018	0.35
投資損失引当金				120	0.00	13	0.00	8	0.00
資産の部合計		3,675,106	100.00	3,499,876	100.00	6,699,356	100.00	7,323,905	100.00

連結会計期間別		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		三井海上火災保険 株式会社		住友海上火災保険 株式会社					
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
保険契約準備金		2,398,261	65.26	2,564,183	73.27	5,010,373	74.79	4,931,667	67.34
支払備金		(227,536)		(207,109)		(481,037)		(465,029)	
責任準備金等		(2,170,724)		(2,357,073)		(4,529,335)		(4,466,638)	
転換社債		52,594	1.43	52,363	1.50	85,098	1.27	85,098	1.16
その他負債	3	98,360	2.68	87,836	2.51	184,639	2.76	165,176	2.26
退職給付引当金		83,940	2.28	72,896	2.08	160,014	2.39	163,544	2.23
賞与引当金		4,465	0.12	3,991	0.11	8,573	0.13	11,278	0.16
債権売却損失引当金		2,701	0.07			1,659	0.02	1,619	0.02
不動産投資損失引当金		1,220	0.03			1,220	0.02	1,220	0.02
特別法上の準備金		10,084	0.27	8,217	0.24	20,606	0.31	20,662	0.28
価格変動準備金		(10,084)		(8,217)		(20,606)		(20,662)	
繰延税金負債		29,020	0.79	36,838	1.05	38,428	0.57	121,608	1.66
支払承諾		371,021	10.10	87,156	2.49	36,803	0.55	547,388	7.47
負債の部合計		3,051,670	83.03	2,913,484	83.25	5,547,418	82.81	6,049,264	82.60
(少数株主持分)									
少数株主持分		3,940	0.11	169	0.00	4,285	0.06	4,713	0.06
(資本の部)									
資本金		68,453	1.86	60,020	1.72			128,476	1.75
資本準備金		46,440	1.26	35,549	1.02			81,991	1.12
連結剰余金		215,219	5.86	209,780	5.99			383,410	5.24
その他有価証券評価差額金		295,303	8.04	283,881	8.11			688,873	9.41
為替換算調整勘定		5,917	0.16	2,998	0.09			1,220	0.02
計		619,498	16.86	586,232	16.75			1,281,531	17.50
自己株式		4	0.00	9	0.00			11,603	0.16
資本の部合計		619,494	16.86	586,222	16.75			1,269,927	17.34
資本金						128,476	1.92		
資本剰余金						81,991	1.23		
利益剰余金						401,876	6.00		
その他有価証券評価差額金						553,604	8.26		
為替換算調整勘定						6,438	0.10		
計						1,159,510	17.31		
自己株式						11,857	0.18		
資本の部合計						1,147,652	17.13		
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		3,675,106	100.00	3,499,876	100.00	6,699,356	100.00	7,323,905	100.00

【中間連結損益計算書】  
(訂正前)

連結会計期間別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
		三井海上火災保険 株式会社		住友海上火災保険 株式会社					
科目	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(経常損益の部)									
経常収益		482,236	100.00	462,016	100.00	950,300	100.00	1,439,244	100.00
保険引受収益		448,335	92.97	432,353	93.58	896,803	94.37	1,348,911	93.72
(うち正味収入保険料)		(338,166)		(299,183)		(655,398)		(935,690)	
(うち収入積立保険料)		(70,328)		(86,585)		(147,750)		(210,145)	
(うち積立保険料等運用益)		(16,236)		(18,588)		(33,062)		(52,638)	
(うち生命保険料)		(23,422)		(27,955)		(59,803)		(92,099)	
(うち責任準備金等戻入額)		( )		( )		( )		(57,627)	
資産運用収益		32,506	6.74	29,128	6.30	51,709	5.44	87,056	6.05
(うち利息及び配当金収入)		(33,088)		(39,149)		(65,859)		(99,228)	
(うち有価証券売却益)		(14,020)		(7,146)		(16,310)		(34,701)	
(うち積立保険料等 運用益振替)		( 16,236)		( 18,588)		( 33,062)		( 52,638)	
その他経常収益		1,394	0.29	534	0.12	1,787	0.19	3,275	0.23
経常費用		468,737	97.20	449,714	97.34	905,630	95.30	1,388,951	96.51
保険引受費用		377,458	78.27	374,578	81.08	756,164	79.57	1,160,229	80.62
(うち正味支払保険金)		(171,636)		(142,067)		(308,424)		(499,810)	
(うち損害調査費)	1	(17,527)		(12,846)		(30,994)		(46,494)	
(うち諸手数料及び集金費)	1	(58,661)		(54,534)		(116,988)		(168,999)	
(うち満期返戻金)		(121,927)		(120,046)		(228,626)		(403,098)	
(うち生命保険金等)		(2,130)		(2,514)		(9,043)		(10,234)	
(うち支払備金繰入額)		(4,645)		(701)		(590)		(30,966)	
(うち責任準備金等繰入額)		(61)		(41,253)		(60,358)		( )	
資産運用費用		16,528	3.43	14,000	3.03	23,496	2.47	26,310	1.83
(うち有価証券売却損)		(1,238)		(581)		(1,725)		(4,490)	
(うち有価証券評価損)		(10,647)		(11,214)		(10,044)		(17,005)	
営業費及び一般管理費	1	72,802	15.10	59,984	12.98	124,559	13.11	199,198	13.84
その他経常費用		1,948	0.40	1,150	0.25	2,224	0.23	3,213	0.22
保険業法第113条繰延額		—	—	—	—	813	0.08	—	—
経常利益		13,498	2.80	12,301	2.66	44,670	4.70	50,292	3.49
(特別損益の部)									
特別利益		3,577	0.74	4,205	0.91	3,123	0.33	2,174	0.15
特別法上の準備金戻入額		( )		(1,827)		(56)		( )	
価格変動準備金		(( ))		((1,827))		((56))		(( ))	
その他	2	(3,577)		(2,378)		(3,067)		(2,174)	
特別損失		8,660	1.79	13,511	2.92	3,541	0.37	29,592	2.06
特別法上の準備金繰入額		(416)		( )		( )		(2,776)	
価格変動準備金		((416))		(( ))		(( ))		((2,776))	
その他	3	(8,243)		(13,511)		(3,541)		(26,815)	
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,416	1.75	2,995	0.65	44,252	4.66	22,874	1.58
法人税及び住民税等		9,726	2.02	11,608	2.51	21,830	2.30	6,376	0.44
法人税等調整額		7,279	1.51	11,502	2.49	7,119	0.75	32	0.00
少数株主利益		54	0.01	21	0.01	40	0.01	348	0.02
中間(当期)純利益		5,914	1.23	2,868	0.62	29,500	3.10	16,118	1.12

## (訂正後)

連結会計期間別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
		三井海上火災保険 株式会社		住友海上火災保険 株式会社					
科目	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(経常損益の部)									
経常収益		482,236	100.00	462,016	100.00	950,274	100.00	1,439,244	100.00
保険引受収益		448,335	92.97	432,353	93.58	896,803	94.37	1,348,911	93.72
(うち正味収入保険料)		(338,166)		(299,183)		(655,398)		(935,690)	
(うち収入積立保険料)		(70,328)		(86,585)		(147,750)		(210,145)	
(うち積立保険料等運用益)		(16,236)		(18,588)		(33,062)		(52,638)	
(うち生命保険料)		(23,422)		(27,955)		(59,803)		(92,099)	
(うち責任準備金等戻入額)		( )		( )		( )		(57,627)	
資産運用収益		32,506	6.74	29,128	6.30	51,682	5.44	87,056	6.05
(うち利息及び配当金収入)		(33,088)		(39,149)		(65,859)		(99,228)	
(うち有価証券売却益)		(14,020)		(7,146)		(16,310)		(34,701)	
(うち積立保険料等 運用益振替)		( 16,236)		( 18,588)		( 33,062)		( 52,638)	
その他経常収益		1,394	0.29	534	0.12	1,787	0.19	3,275	0.23
経常費用		468,737	97.20	449,714	97.34	905,633	95.30	1,388,951	96.51
保険引受費用		377,458	78.27	374,578	81.08	756,164	79.57	1,160,229	80.62
(うち正味支払保険金)		(171,636)		(142,067)		(308,424)		(499,810)	
(うち損害調査費)	1	(17,527)		(12,846)		(30,994)		(46,494)	
(うち諸手数料及び集金費)	1	(58,661)		(54,534)		(116,988)		(168,999)	
(うち満期返戻金)		(121,927)		(120,046)		(228,626)		(403,098)	
(うち生命保険金等)		(2,130)		(2,514)		(9,043)		(10,234)	
(うち支払備金繰入額)		(4,645)		(701)		(590)		(30,966)	
(うち責任準備金等繰入額)		(61)		(41,253)		(60,358)		( )	
資産運用費用		16,528	3.43	14,000	3.03	23,496	2.47	26,310	1.83
(うち有価証券売却損)		(1,238)		(581)		(1,725)		(4,490)	
(うち有価証券評価損)		(10,647)		(11,214)		(10,044)		(17,005)	
営業費及び一般管理費	1	72,802	15.10	59,984	12.98	123,643	13.01	199,198	13.84
その他経常費用		1,948	0.40	1,150	0.25	2,329	0.25	3,213	0.22
経常利益		13,498	2.80	12,301	2.66	44,640	4.70	50,292	3.49
(特別損益の部)									
特別利益		3,577	0.74	4,205	0.91	3,123	0.33	2,174	0.15
特別法上の準備金戻入額		( )		(1,827)		(56)		( )	
価格変動準備金		(( ))		((1,827))		((56))		(( ))	
その他	2	(3,577)		(2,378)		(3,067)		(2,174)	
特別損失		8,660	1.79	13,511	2.92	3,541	0.37	29,592	2.06
特別法上の準備金繰入額		(416)		( )		( )		(2,776)	
価格変動準備金		((416))		(( ))		(( ))		((2,776))	
その他	3	(8,243)		(13,511)		(3,541)		(26,815)	
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,416	1.75	2,995	0.65	44,222	4.66	22,874	1.58
法人税及び住民税等		9,726	2.02	11,608	2.51	21,828	2.30	6,376	0.44
法人税等調整額		7,279	1.51	11,502	2.49	7,252	0.76	32	0.00
少数株主利益		54	0.01	21	0.01	145	0.02	348	0.02
中間(当期)純利益		5,914	1.23	2,868	0.62	29,500	3.10	16,118	1.12

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

連結会計期間別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
		三井海上火災保険 株式会社	住友海上火災保険 株式会社		
科目		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,416	2,995	<u>44,252</u>	22,874
減価償却費		5,895	5,278	<u>11,223</u>	19,100
支払備金の増加額		4,483	2,216	590	30,966
責任準備金等の増加額		884	39,819	59,745	58,393
貸倒引当金の増加額		6,069	3,917	1,932	4,678
投資損失引当金の増加額			5	4	137
退職給付引当金の増加額		169	5,480	3,505	5,073
賞与引当金の増加額		688	932	<u>2,743</u>	3,541
債権売却損失引当金の増加額		51		40	1,031
不動産投資損失引当金 の増加額		1,089			1,089
価格変動準備金の増加額		416	1,827	56	2,776
利息及び配当金収入		33,088	39,149	65,859	99,228
有価証券関係損益( )		1,787	4,154	5,137	14,517
支払利息		247	368	450	895
為替差損益( )		34	127	75	1,037
不動産動産関係損益( )		1,640	392	1,481	2,752
その他資産(除く投資活動関 連、財務活動関連)の増加額		3,503	11,183	<u>38,252</u>	4,277
その他負債(除く投資活動関 連、財務活動関連)の増加額		12,821	3,061	<u>2,465</u>	26,015
貸付金関係損益( )			3,587		
その他		6,614	814	5,559	8,589
小計		28,816	11,280	<u>5,287</u>	115,428
利息及び配当金の受取額		33,417	42,735	70,200	101,235
利息の支払額		41	36	41	1,225
法人税等の支払額		8,699	3,218	5,031	4,334
営業活動による キャッシュ・フロー		13,258	50,760	<u>70,415</u>	19,752

連結会計期間別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		三井海上火災保険 株式会社	住友海上火災保険 株式会社		
科目		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		144	4,750	9,491	3,167
買入金銭債権 の取得による支出		1,646	3,336	2,099	2,531
買入金銭債権 の売却・償還による収入		1,110	2,068	2,233	4,218
金銭の信託 の増加による支出		1,079	2,000	2,000	2,080
金銭の信託 の減少による収入		4,055	4,515	1,171	7,719
有価証券 の取得による支出		198,810	149,420	<u>385,050</u>	588,284
有価証券 の売却・償還による収入		148,150	127,080	282,206	481,801
貸付けによる支出		34,649	64,874	110,032	155,029
貸付金の回収による収入		62,883	101,746	139,812	223,984
その他		6		694	2,551
小計		20,123	20,531	<u>82,555</u>	24,481
( + )		( 6,864)	(71,292)	( 12,140)	( 44,234)
不動産及び動産 の取得による支出		3,495	6,006	<u>3,054</u>	13,687
不動産及び動産 の売却による収入		282	1,150	4,161	1,366
連結範囲の変動を伴う子会社 株式の取得による支出		—	—	<u>5</u>	—
その他		58		765	148
投資活動による キャッシュ・フロー		23,277	15,675	<u>82,218</u>	36,654
財務活動による キャッシュ・フロー					
転換社債の償還による支出					19,854
少数株主への 株式の発行による収入		—	—	<u>3,060</u>	—
自己株式の取得による支出			7	254	11,590
配当金の支払額		5,300	4,972	10,949	5,300
少数株主への 配当金の支払額		75	47	175	75
その他		557		263	452
財務活動による キャッシュ・フロー		5,933	5,027	<u>8,582</u>	37,272
現金及び現金同等物に係る 換算差額		404	949	1,195	2,404
現金及び現金同等物 の増加額		15,547	60,459	<u>21,582</u>	91,275
現金及び現金同等物 期首残高		237,175	164,299	372,383	237,175
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額			1,131		593
合併に伴う現金及び現金同等物 の増加額					225,889
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		221,628	225,889	<u>350,801</u>	372,383

(訂正後)

連結会計期間別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		三井海上火災保険 株式会社	住友海上火災保険 株式会社		
科目		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,416	2,995	44,222	22,874
減価償却費		5,895	5,278	11,213	19,100
支払備金の増加額		4,483	2,216	590	30,966
責任準備金等の増加額		884	39,819	59,745	58,393
貸倒引当金の増加額		6,069	3,917	1,932	4,678
投資損失引当金の増加額			5	4	137
退職給付引当金の増加額		169	5,480	3,505	5,073
賞与引当金の増加額		688	932	2,768	3,541
債権売却損失引当金の増加額		51		40	1,031
不動産投資損失引当金 の増加額		1,089			1,089
価格変動準備金の増加額		416	1,827	56	2,776
利息及び配当金収入		33,088	39,149	65,859	99,228
有価証券関係損益( )		1,787	4,154	5,137	14,517
支払利息		247	368	450	895
為替差損益( )		34	127	75	1,037
不動産動産関係損益( )		1,640	392	1,481	2,752
持分法による投資損益( )		—	—	104	—
その他資産(除く投資活動関 連、財務活動関連)の増加額		3,503	11,183	37,338	4,277
その他負債(除く投資活動関 連、財務活動関連)の増加額		12,821	3,061	2,261	26,015
貸付金関係損益( )			3,587		
その他		6,614	814	5,559	8,589
小計		28,816	11,280	6,038	115,428
利息及び配当金の受取額		33,417	42,735	70,200	101,235
利息の支払額		41	36	41	1,225
法人税等の支払額		8,699	3,218	5,031	4,334
営業活動による キャッシュ・フロー		13,258	50,760	71,165	19,752

連結会計期間別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		三井海上火災保険 株式会社	住友海上火災保険 株式会社		
科目		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		144	4,750	9,491	3,167
買入金銭債権 の取得による支出		1,646	3,336	2,099	2,531
買入金銭債権 の売却・償還による収入		1,110	2,068	2,233	4,218
金銭の信託 の増加による支出		1,079	2,000	2,000	2,080
金銭の信託 の減少による収入		4,055	4,515	1,171	7,719
有価証券 の取得による支出		198,810	149,420	<u>388,105</u>	588,284
有価証券 の売却・償還による収入		148,150	127,080	282,206	481,801
貸付けによる支出		34,649	64,874	110,032	155,029
貸付金の回収による収入		62,883	101,746	139,812	223,984
その他		6		694	2,551
小計		20,123	20,531	<u>85,610</u>	24,481
( + )		( 6,864)	(71,292)	( 14,444)	( 44,234)
不動産及び動産 の取得による支出		3,495	6,006	<u>2,888</u>	13,687
不動産及び動産 の売却による収入		282	1,150	4,161	1,366
その他		58		765	148
投資活動による キャッシュ・フロー		23,277	15,675	<u>85,102</u>	36,654
財務活動による キャッシュ・フロー					
転換社債の償還による支出					19,854
自己株式の取得による支出			7	254	11,590
配当金の支払額		5,300	4,972	10,949	5,300
少数株主への 配当金の支払額		75	47	175	75
その他		557		263	452
財務活動による キャッシュ・フロー		5,933	5,027	<u>11,642</u>	37,272
現金及び現金同等物に係る 換算差額		404	949	1,195	2,404
現金及び現金同等物 の増加額		15,547	60,459	<u>26,775</u>	91,275
現金及び現金同等物 期首残高		237,175	164,299	372,383	237,175
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額			1,131		593
合併に伴う現金及び現金同等物 の増加額					225,889
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		221,628	225,889	<u>345,608</u>	372,383

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	三井海上火災保険株式会社	住友海上火災保険株式会社		
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 15社 主な会社名 三井みらい生命保険株式会社 三井海上アセットマネジメント株式会社 株式会社三井海上キャピタル Mitsui Marine &amp; Fire Insurance Company of America Mitsui Marine &amp; Fire Insurance Co., (Europe) Ltd. Mitsui Marine &amp; Fire Insurance (Asia) Pte.Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社 主な会社名 三井海上損害調査株式会社 三井海上ナレッジサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>(1) 本連結財務諸表は、当子会社のうち、次の6社を連結の範囲に含めております。 住友海上ゆうゆう生命保険株式会社 住友海上アセットマネジメント株式会社 The Sumitomo Marine &amp; Fire Insurance Co. (Europe) Ltd. P.T.Asuransi Sumitomo Marine and Pool Sumitomo Marine Reinsurance (Europe)Co.,Ltd. Sumitomo Marine &amp; Fire Insurance Company of America Sumitomo Marine Reinsurance (Europe) Co.,Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に設立したSumitomo Marine &amp; Fire Insurance Company of Americaは、重要性が高いため、当連結会計年度末日を見做し取得日とし、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社とした会社は、その総資産及び経常収益並びに当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 住友海上スタッフサービス株式会社 住友海上損害調査株式会社 Sumitomo Marine Management (U.S.A.), Inc.</p>	<p>(1) 連結子会社数 27社 主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 三井住友海上アセットマネジメント株式会社 Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings(USA),Inc. Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe),Limited Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd. 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社は新たに子会社となったことから、当中間連結会計期間から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社 三井住友海上スタッフサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 26社 主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 三井住友海上アセットマネジメント株式会社 Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings(USA),Inc. Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe),Limited Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd. 住友海上火災保険株式会社との合併及び米国における持株会社の設立に伴い、三井住友海上きらめき生命保険株式会社(旧会社名住友海上ゆうゆう生命保険株式会社)他11社を当連結会計年度から連結しております。また、連結子会社であった三井みらい生命保険株式会社は、住友海上ゆうゆう生命保険株式会社と合併・解散したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社 三井住友海上スタッフサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	三井海上火災保険株式会社	住友海上火災保険株式会社		
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井海上ナレッジサービス株式会社、Philippine Charter Insurance Corporation他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <p>住友海上スタッフサービス株式会社 住友海上損害調査株式会社 Sumitomo Marine Management (U.S.A.), Inc. 住海本社管理株式会社</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
略	略	略	略	略
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>略</p> <p>(10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社、住友海上ゆうゆう生命保険株式会社及び住友海上アセットマネジメント株式会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>略</p> <p>(10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 住友海上ゆうゆう生命保険株式会社は、法令及び定款に基づき、保険業法第113条繰延資産の償却費を計上しております。</p> <p>(11) 在外連結子会社の会計処理基準は当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>略</p> <p>(10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>満期保有目的の債権の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>略</p> <p>(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。</p>

以下略

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	三井海上火災保険株式会社	住友海上火災保険株式会社		
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 15社 主な会社名 三井みらい生命保険株式会社 三井海上アセットマネジメント株式会社 三井海上キャピタル Mitsui Marine &amp; Fire Insurance Company of America Mitsui Marine &amp; Fire Insurance Co., (Europe) Ltd. Mitsui Marine &amp; Fire Insurance (Asia) Pte.Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社 主な会社名 三井海上損害調査株式会社 三井海上ナレッジサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>(1) 本連結財務諸表は、当社子会社のうち、次の6社を連結の範囲に含めております。 住友海上ゆうゆう生命保険株式会社 住友海上アセットマネジメント株式会社 The Sumitomo Marine &amp; Fire Insurance Co. (Europe) Ltd. P.T.Asuransi Sumitomo Marine and Pool Sumitomo Marine Reinsurance (Europe)Co.,Ltd. Sumitomo Marine &amp; Fire Insurance Company of America Sumitomo Marine Reinsurance (Europe) Co.,Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に設立した Sumitomo Marine &amp; Fire Insurance Company of America は、重要性が高いため、当連結会計年度末日を見直し取得日とし、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社とした会社は、その総資産及び経常収益並びに当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。 住友海上スタッフサービス株式会社 住友海上損害調査株式会社 Sumitomo Marine Management (U.S.A.), Inc.</p>	<p>(1) 連結子会社数 26社 主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 三井住友海上アセットマネジメント株式会社 Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings(USA),Inc. Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe),Limited Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社 主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社 三井住友海上スタッフサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p> <p>(3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合弁会社であるため、子会社としておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 26社 主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 三井住友海上アセットマネジメント株式会社 Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings(USA),Inc. Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe),Limited Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd. 住友海上火災保険株式会社との合併及び米国における持株会社の設立に伴い、三井住友海上きらめき生命保険株式会社(旧会社名住友海上ゆうゆう生命保険株式会社)他11社を当連結会計年度から連結しております。また、連結子会社であった三井みらい生命保険株式会社は、住友海上ゆうゆう生命保険株式会社と合併・解散したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社 三井住友海上スタッフサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	三井海上火災保険株式会社	住友海上火災保険株式会社		
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井海上ナレッジサービス株式会社、Philippine Charter Insurance Corporation 他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 主要な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。 住友海上スタッフサービス株式会社 住友海上損害調査株式会社 Sumitomo Marine Management (U.S.A.), Inc. 住海本社管理株式会社	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社は新たに関連会社となったことから、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
略	略	略	略	略
4 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。  満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。  略  (10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社、住友海上ゆうゆう生命保険株式会社及び住友海上アセットマネジメント株式会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。  子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。  略  (10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 住友海上ゆうゆう生命保険株式会社は、法令及び定款に基づき、保険業法第113条繰延資産の償却費を計上しております。 (11) 在外連結子会社の会計処理基準は当該連結子会社の所在地における会計処理基準によっております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。  売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。  略  (10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。  満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。  略  (9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。

以下略

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
三井海上火災保険株式会社	住友海上火災保険株式会社		
1 不動産及び動産の減価償却累計額は141,728百万円、圧縮記帳額は13,819百万円です。	1 不動産及び動産の減価償却累計額は121,891百万円、圧縮記帳額は10,251百万円です。	1 不動産及び動産の減価償却累計額は278,528百万円、圧縮記帳額は23,043百万円です。	1 不動産及び動産の減価償却累計額は270,573百万円、圧縮記帳額は23,732百万円です。
略	略	略	略
5 その他資産には、保険業法第113条繰延資産2,787百万円が含まれております。	5 その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,786百万円が含まれております。	5 その他資産には、保険業法第113条繰延資産2,203百万円が含まれております。	5 その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,587百万円が含まれております。

以下略

(訂正後)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
三井海上火災保険株式会社	住友海上火災保険株式会社		
1 不動産及び動産の減価償却累計額は141,728百万円、圧縮記帳額は13,819百万円です。	1 不動産及び動産の減価償却累計額は121,891百万円、圧縮記帳額は10,251百万円です。	1 不動産及び動産の減価償却累計額は278,518百万円、圧縮記帳額は23,043百万円です。	1 不動産及び動産の減価償却累計額は270,573百万円、圧縮記帳額は23,732百万円です。
略	略	略	略
5 その他資産には、保険業法第113条繰延資産2,787百万円が含まれております。	5 その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,786百万円が含まれております。	5 その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,389百万円が含まれております。	5 その他資産には、保険業法第113条繰延資産1,587百万円が含まれております。

以下略

## (中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
三井海上火災保険株式会社	住友海上火災保険株式会社		
1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 代理店手数料等 59,204百万円 給与 31,905百万円 なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。	1 事業費の主な内訳は、次のとおりであります。 代理店手数料等 56,655百万円 給与 27,233百万円 なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。	1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 代理店手数料等 118,813百万円 給与 56,905百万円 なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。	1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 代理店手数料等 174,651百万円 給与 92,068百万円 なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

以下略

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
三井海上火災保険株式会社	住友海上火災保険株式会社		
1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 代理店手数料等 59,204百万円 給与 31,905百万円 なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。	1 事業費の主な内訳は、次のとおりであります。 代理店手数料等 56,655百万円 給与 27,233百万円 なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。	1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 代理店手数料等 118,813百万円 給与 56,825百万円 なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。	1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 代理店手数料等 174,651百万円 給与 92,068百万円 なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

以下略

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																								
三井海上火災保険株式会社	住友海上火災保険株式会社																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額と の関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預貯金</td> <td>235,333百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>23,554百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3カ月を超 える定期預金</td> <td>34,534百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物 以外の買入 金銭債権</td> <td>3,072百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に 含まれる 有価証券</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>221,628百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預貯金	235,333百万円	買入金銭債権	23,554百万円	預入期間が 3カ月を超 える定期預金	34,534百万円	現金同等物 以外の買入 金銭債権	3,072百万円	現金同等物に 含まれる 有価証券	348百万円	現金及び 現金同等物	221,628百万円	<p>1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預貯金</td> <td>244,702百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>5,182百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,438,791百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3カ月を 超える 定期預金等</td> <td>22,107百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物 以外の買入 金銭債権</td> <td>2,551百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以 外の有価証券</td> <td>2,438,296百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>225,889百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預貯金	244,702百万円	コールローン	168百万円	買入金銭債権	5,182百万円	有価証券	2,438,791百万円	預入期間が 3カ月を 超える 定期預金等	22,107百万円	現金同等物 以外の買入 金銭債権	2,551百万円	現金同等物以 外の有価証券	2,438,296百万円	現金及び 現金同等物	225,889百万円	<p>1 現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額と の関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預貯金</td> <td>365,957百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>44,058百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3カ月を超 える定期預金</td> <td>66,487百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物 以外の買入 金銭債権</td> <td>3,272百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に 含まれる 有価証券</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>350,801百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預貯金	365,957百万円	コールローン	10,000百万円	買入金銭債権	44,058百万円	預入期間が 3カ月を超 える定期預金	66,487百万円	現金同等物 以外の買入 金銭債権	3,272百万円	現金同等物に 含まれる 有価証券	545百万円	現金及び 現金同等物	350,801百万円	<p>1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預貯金</td> <td>415,024百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>17,774百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3カ月を超 える定期預金</td> <td>57,719百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物 以外の買入 金銭債権</td> <td>3,452百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に 含まれる 有価証券</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>372,383百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預貯金	415,024百万円	コールローン	328百万円	買入金銭債権	17,774百万円	預入期間が 3カ月を超 える定期預金	57,719百万円	現金同等物 以外の買入 金銭債権	3,452百万円	現金同等物に 含まれる 有価証券	427百万円	現金及び 現金同等物	372,383百万円
現金及び 預貯金	235,333百万円																																																										
買入金銭債権	23,554百万円																																																										
預入期間が 3カ月を超 える定期預金	34,534百万円																																																										
現金同等物 以外の買入 金銭債権	3,072百万円																																																										
現金同等物に 含まれる 有価証券	348百万円																																																										
現金及び 現金同等物	221,628百万円																																																										
現金及び 預貯金	244,702百万円																																																										
コールローン	168百万円																																																										
買入金銭債権	5,182百万円																																																										
有価証券	2,438,791百万円																																																										
預入期間が 3カ月を 超える 定期預金等	22,107百万円																																																										
現金同等物 以外の買入 金銭債権	2,551百万円																																																										
現金同等物以 外の有価証券	2,438,296百万円																																																										
現金及び 現金同等物	225,889百万円																																																										
現金及び 預貯金	365,957百万円																																																										
コールローン	10,000百万円																																																										
買入金銭債権	44,058百万円																																																										
預入期間が 3カ月を超 える定期預金	66,487百万円																																																										
現金同等物 以外の買入 金銭債権	3,272百万円																																																										
現金同等物に 含まれる 有価証券	545百万円																																																										
現金及び 現金同等物	350,801百万円																																																										
現金及び 預貯金	415,024百万円																																																										
コールローン	328百万円																																																										
買入金銭債権	17,774百万円																																																										
預入期間が 3カ月を超 える定期預金	57,719百万円																																																										
現金同等物 以外の買入 金銭債権	3,452百万円																																																										
現金同等物に 含まれる 有価証券	427百万円																																																										
現金及び 現金同等物	372,383百万円																																																										
<p>2 投資活動によるキャッ シュ・フローには、保 険事業に係る資産運用 業務から生じるキャッ シュ・フローを含んで おります。</p>	<p>2 投資活動によるキャッ シュ・フローには、保 険事業に係る資産運用 業務から生じるキャッ シュ・フローを含んで おります。</p>	<p>2 投資活動によるキャッ シュ・フローには、保 険事業に係る資産運用 業務から生じるキャッ シュ・フローを含んで おります。</p>	<p>2 同左</p>																																																								

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
三井海上火災保険株式会社	住友海上火災保険株式会社		
1 現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額と の関係 (平成13年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額と の関係 (平成14年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び 預貯金 235,333百万円	現金及び 預貯金 244,702百万円	現金及び 預貯金 360,764百万円	現金及び 預貯金 415,024百万円
買入金銭債権 23,554百万円	コールローン 168百万円	コールローン 10,000百万円	コールローン 328百万円
預入期間が 3カ月を超 える定期預金 34,534百万円	買入金銭債権 5,182百万円	買入金銭債権 44,058百万円	買入金銭債権 17,774百万円
現金同等物 以外の買入 金銭債権 3,072百万円	有価証券 2,438,791百万円	預入期間が 3カ月を超 える定期預金 66,487百万円	預入期間が 3カ月を超 える定期預金 57,719百万円
現金同等物に 含まれる 有価証券 348百万円	預入期間が 3カ月を 超える 定期預金等 22,107百万円	現金同等物 以外の買入 金銭債権 3,272百万円	現金同等物 以外の買入 金銭債権 3,452百万円
現金及び 現金同等物 221,628百万円	現金同等物 以外の買入 金銭債権 2,551百万円	現金同等物に 含まれる 有価証券 545百万円	現金同等物に 含まれる 有価証券 427百万円
	現金同等物以外 の有価証券 2,438,296百万円	現金及び 現金同等物 345,608百万円	現金及び 現金同等物 372,383百万円
	現金及び 現金同等物 225,889百万円		
2 投資活動によるキャッ シュ・フローには、保 険事業に係る資産運用 業務から生じるキャッ シュ・フローを含んで おります。	2 投資活動によるキャッ シュ・フローには、保 険事業に係る資産運用 業務から生じるキャッ シュ・フローを含んで おります。	2 投資活動によるキャッ シュ・フローには、保 険事業に係る資産運用 業務から生じるキャッ シュ・フローを含んで おります。	2 同左

(有価証券関係)  
(訂正前)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

略

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	三井海上火災保険株式会社			住友海上火災保険株式会社								
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	750,262	786,839	36,577	1,099,434	1,157,217	57,783	2,098,921	2,184,032	85,110	2,001,557	2,066,982	65,424
株式	506,312	919,485	413,173	460,496	798,071	337,574	917,760	1,609,150	691,390	934,182	1,843,020	908,838
外国証券	359,587	371,937	12,350	372,052	421,661	49,609	750,872	837,887	87,014	738,975	835,982	97,006
その他	23,606	23,156	449	11,341	10,892	448	32,325	31,574	750	28,251	28,573	322
合計	1,639,768	2,101,419	461,651	1,943,324	2,387,843	444,518	3,799,880	4,662,645	862,765	3,702,966	4,774,559	1,071,592

以下略

(訂正後)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

略

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	三井海上火災保険株式会社			住友海上火災保険株式会社								
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	750,262	786,839	36,577	1,099,434	1,157,217	57,783	2,098,921	2,184,032	85,110	2,001,557	2,066,982	65,424
株式	506,312	919,485	413,173	460,496	798,071	337,574	917,760	1,609,150	691,390	934,182	1,843,020	908,838
外国証券	359,587	371,937	12,350	372,052	421,661	49,609	750,872	837,887	87,014	738,975	835,982	97,006
その他	23,606	23,156	449	11,341	10,892	448	32,320	31,569	750	28,251	28,573	322
合計	1,639,768	2,101,419	461,651	1,943,324	2,387,843	444,518	3,799,875	4,662,640	862,765	3,702,966	4,774,559	1,071,592

以下略

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

略

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	886,052	64,626	950,679	(378)	950,300
(2) セグメント間の内部 経常収益	895		895	(895)	
計	886,947	64,626	951,574	(1,273)	950,300
経常費用	842,354	64,549	906,904	(1,273)	905,630
経常利益	44,592	77	44,670		44,670

(注) 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

  損害保険事業...損害保険引受業務及び資産運用業務

  生命保険事業...生命保険引受業務及び資産運用業務

3 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、生命保険事業セグメントに係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

以下略

(訂正後)

略

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	886,052	64,600	950,652	(378)	950,274
(2) セグメント間の内部 経常収益	895		895	(895)	
計	886,947	64,600	951,547	(1,273)	950,274
経常費用	842,354	64,552	906,907	(1,273)	905,633
経常利益	44,592	48	44,640		44,640

(注) 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

  損害保険事業...損害保険引受業務及び資産運用業務

  生命保険事業...生命保険引受業務及び資産運用業務

3 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、生命保険事業セグメントに係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

以下略